

# 介護保険政策のアウトカム評価（１）

## 在宅要介護者の要介護度・居所変化の保険者間格差

笹川修, 近藤克則

日本福祉大学 地域ケア研究推進センター

キーワード 介護保険, 保険者, 要介護度・居所変化

### 【目的】

介護保険制度がスタートして4年が経過した。期待される政策効果があがっているか、政策評価が重要である。そこで、介護保険政策の効果を示す要介護度変化、居所変化（アウトカム）の自治体間格差について検討した。

### 【方法】

対象は、愛知県、三重県、岐阜県、和歌山県、香川県、高知県内の117保険者である。個人情報保護した上で、要介護認定データ等の提供を受けた。2001年10月時点での在宅サービス利用者について2つのアウトカム指標を作成した。

要介護度変化については、1年後の要介護度が維持改善されている者を保険者毎に集計し、「維持改善群」「悪化群」の2群から維持改善率を算定した。

居所変化については、データの制約から、在宅サービスを継続利用している者を在宅維持者として保険者毎に集計し、在宅維持率を算定した。

特に、要支援における改善者の特定と要介護度5の悪化者の特定、死亡者の把握についてはやはりデータの制約から考慮しなかった。

### 【結果】

要介護度変化における維持・改善率の平均は75.3%であり、標準偏差は4.0%、その格差（最大85.0%と最小64.9%）は20.1%ポイントであった。また、居所変化における在宅維持率の平均は85.3%であり、標準偏差は4.7%、格差は25.7%ポイントにも及んだ。また、維持改善率と在宅維持率の間には明らかな相関は認めなかった。

高齢で要介護度が重いほど要介護度悪化や施設入所しやすいと予想されるため、年齢と要介護度によって調整した。その結果、要介護度変化（維持改善率）の平均は68.9%となり、標準偏差は8.3%、格差は30.8%ポイントに拡大した。また、居所変化（在宅維持率）の平均は82.6%となり、標準偏差は10.1%、格差は38.2%ポイントに拡大した。また、維持改善率と在宅維持率との間に相関が見られ、係数は0.80であった。（1%水準で有意）

### 【考察・結論】

保険者間の格差は、要介護度変化（維持改善率）で20.1%ポイント、居所変化（在宅維持率）で25.7%ポイントであった。年齢と要介護度で調整を行った結果、要介護度変化、居所変化ともに、その格差は1割拡大した。

要介護度維持、改善を10%上げることができれば、在宅生活の継続者を8%増やすことができる可能性が示された。

今後は、要介護度変化において、要支援の改善、要介護度5の悪化への対応等、指標を精緻化すること、上位保険者と下位保険者間の格差を生み出す要因の分析を行うことが課題である。

本研究は文部科学省21世紀COEプログラム日本福祉大学プロジェクトによる助成を受けて実施した研究の一部である。